

。基本方針・要求規模

1 概算要求の基本方針

切迫する大規模地震・津波災害や昨今頻繁している深刻な高潮災害等に対して、国民の安全・安心を確保するための海岸整備を最重要課題として緊急的に取組むとともに、活力ある社会・経済の実現に向けた重点4分野に予算の重点要求を行い、国民のニーズに適切に対応した海岸の実現を目指す。

2 概算要求の規模

事業区分	費目	平成18年度 要求額(A)	平成17年度 当初予算額(B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾海岸事業	事業費	519億円	462億円	1.125
	国費	298億円	272億円	1.095
災害復旧事業等	事業費	17億円	21億円	0.795
	国費	15億円	19億円	0.812

注) 要求額には内閣府分を含む。

3 重点事項の要求額(内訳)

(単位: 億円)

重点事項	平成18年度 要求額	平成17年度 当初予算額	対前年度比
1 『安全』 防災の高度化の推進と交通安全対策・危機管理の強化 津波に対する人命の重点防護 甚大な高潮災害に対する臨海部の緊急防護 臨海部人口集積地等における海岸防災対策の重点実施 津波・高潮防災ステーションによる海岸防災機能の高度化 災害弱者対策の推進	424 (239) 80.3%	371 (218) 80.4%	1.14 (1.09)
2 『暮らし』 生活空間の充実等を通じた豊かな生活の実現 ユニバーサルデザインによる快適な海辺の実現 地域住民、NPO等と連携した住民参加型の海辺づくり	56 (32) 10.6%	51 (29) 10.5%	1.10 (1.11)
3 『環境』 地球環境から身近な生活環境までの保全・創造 海辺の環境の保全・創造	13 (6) 2.0%	11 (5) 2.0%	1.13 (1.10)
4 『活力』 国際競争力の強化、都市再生、地域連携や観光振興等を通じた、魅力と活力にあふれる経済社会の形成 観光振興等を通じた地域活性化に資する海岸の保全・創造	27 (21) 7.1%	29 (19) 7.1%	0.93 (1.09)
合計	519 (298)	462 (272)	1.12 (1.10)

注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。

2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。